

昭和五十二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0-58431 労金 東京労金本店 No.50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

くくじ

■巻頭言■

日経連の七九春闘総括

2

統一戦線運動の発展のために

3

◇石橋政嗣氏に聞く◇

全野党共闘路線は統一戦線の別名

8

◇投稿◇

労働者階級の組織と実態は前進

11

各党の選挙総括をみる

13

——統一地方選挙結果の意味するもの——

△資料 富山市長選報告②△
たたかいたった九万二千票

15

数字がしめす首切り、即利潤の拡大

18

沖電気の仲間がパンフ第二集を発行

9

■緊急号外・好評発売中■

階級的労働運動の原点 —— 不況・赤字攻撃とどうたたかうか

定価 四〇〇円 (郵送費含)

旬刊 社会通信

NO.56

一九七九年六月一日

一九七九年六月一日

(毎月一日・二日・三日発行)

■巻頭言■

日経連の七九春闘総括

五月十一日、日経連は第三二回定期総会を開き、「今日、わが国労使関係において憂慮すべきは、一部官公労の動きのみ」（総会での「労働情勢と事業報告」、「日経連タイムス」七九・五・一七）と、「勝利宣言」ともいうべき七九春闘総括をおこなった。ここに日経連つまり総資本のこれからの労務政策のポイントが示されてあるが、桜田老人が、どのような点で、今次春闘を「勝利」としているか、まずかんたんに紹介しよう。

桜田老人は「注目すべき点」として四つを指摘する。

(一)労働組合の賃上げ要求が一ケタ組と二ケタ組にわかれたこと、一ケタ組は私鉄を除く民間労組、二ケタ組は全電通を除く公労協と私鉄でありました。之を要するに労組の態度としては『賃上げ結果を利用者又は納税者に転嫁出来る』とする向きは二ケタ組であり、『国際競争の波にさらされて企業を存立させねばならぬ』とする向きは一ケタ組であったと申せましょう。

(二)労使紛争正常化が漸次顕著になった事であります。即ち、労組として『スケジュール闘争の中でのスト』と云う団体交渉の筋道からすれば理解出来難いストが今年に於て激減した事は国鉄・私鉄に於ても顕著でありました。

(三)公労委の調停委員長見解は上記の傾向にも不拘唯々スト中止を焦る丈のもので、企業の赤字が今や「国家財政を破局に追い込まんとする現実をわきまえぬ不見識」と評されても致し方のないもので、国民の税負担に於て安易に過高の値上げを容認するものでありません。

(四)之と対照的なのは電々公社の労使でありました。

同公社は、国際競争の波に抗して存立を凶らねばならぬ立場にあって、公労協と一線を画し、同種の民間企業賃金をわきまえた解決態度は評価されて然るべきでありましょう。つまり、第一に労組が「不統一」であること、第二にストライキが激減し、労資関係が正常化していること、第三に公労委見解は「不見識」であること、第四に電通労資に最大級の賛辞を表していることである。こうして、残るは「一部官公労の動きのみ」と、結論するのであるが、同時に、彼らは、官公労組合への方策を示している。それは、二ケタ組を「賃上げ結果を利用者又は納税者に転嫁出来る」と考えることだと論断、宣伝し、「国民的」レベルからおさえこもうとする意図をみせていることであり、第二に、「同じ赤字企業で、賃上げを抑制してでも雇用の維持に全力を傾けている所の造船や海運の労働者は之を何と見るでありましょうか」と、労働者階級、労働組合の「分裂」をさらにおおりたて、労働者同士をいがみ合わせようとの考え方である。

なぜ、日経連は蛇蝎のごとく官公労組合を嫌うのか。

「官公企業には株主がなく、従ってマルクスのいう資本家もないのだが、にもかかわらず民間企業より以上に『階級闘争』が呼号され、その労使関係は民間企業労使からみるとき、あたかもどこか外国の労使関係をみるかのごとき感を禁じえない」

つまり、「階級闘争」路線を保持しているからというのである。

統一戦線運動発展のために

一、日本共産党の基本的な誤り

衆議院総選挙について、全有権者に対する政党得票率を、「自公民」と「社共」に二分してグラフに書いてみると、この二〇年近くにわたってこの二本は大きく離れたまま、ほぼ平行に推移している。

自民党の得票率は、かなりの勾配で低下し、「社公民共」の得票率は逆に上昇してすでに交差し、自民党のそれより多くなっているのであるが。「自公民ク」の線は、一九六三年以来、四五%の線を中心に上下一%という微小な幅の中で動いているだけであり、「社共」の線も、一九六九年に大量の棄権で「社会党離れ」が起きたときを例外として、一三%プラスマイナス一%の範囲で動いている。(朝日新聞、四月二四日)

社共だけでは、自公民クの二分の一を一步も出ないのである。公明民社両党が自民党にだきこまれていくかぎりは、自民党・独占資本は安泰である。

反独占・反自民の強大な国民統一戦線をきづくためには、公明党等の小市民政党(貧乏な小市民、労働者の意識の低い層の党)を、自民党の側にとりこまれることなく、社会主義政党の側に結集することが、不可欠の要件となる。社共のみでは、憲法改悪、小選挙区制、有事立法、ファシズムの台頭を阻止することも困難である。

それだけに、公明党等にたいする日常不断の態度、論争における態度、重要な局面(五年前の京都府知事選のような)における態度などが、非常に大きな意味をもつ。

日本共産党を批判すると、みそもくそもいっしょにして、すべてに「反共主義」のレッテルをはり、「反共主義」は「反動支配の補完物」などときめつける態度は、許されるべきものではない。

日本で統一戦線を実現するうえで、日本共産党の致命的な誤りは、公明党等にたいする態度にあるだけではない。

そもそも日本共産党には、真の意味で統一戦線を推進しようとするつもりはない。社会党を、ゆさぶりたいもぎとる対象としか考えない社民主要打撃論を今だに棄てていない。本気で統一戦線の実現をめざしている社会主義協会を、日本共産党は次のように大会で「粉碎」の対象と規定していることをみただけでも、このことは否定すべくもない事実である。(この大会決定は、第一三回大会でも否定されていない。)

「党の思想・理論闘争では、日本共産党と科学的社会主義の事業にたいする反共主義の正面からの攻撃とならんで、『科学的社会主義』の名のもとに科学的社会主義を否定する各種の修正主義的・反共的潮流を粉碎する闘争を、ひきつづき重視する必要がある。『日本のこえ』一派や毛沢東盲従集団、これにつらなる反党知識人などは、その一つの典型であ

るが、そのもう一つの典型は、社会党内で最近その影響力をよめている『社会主義協会』（向坂派）である。（日本共産党第一二回大会決議、前衛三三六三、一四四頁、傍点は引用者）。

このような驚くべき独善的態度は、最近日ソ両党の合意文書の中で、日本共産党がソ連共産党におしつけたスターリン時代をおもわせる次のようなくだりを見ても、基本的には少しも変わっていない。

「ソ連共産党は、ソ連共産党が日本共産党を日本の共産主義運動を代表する唯一の党とみなしていることを表明した。またソ連側は、かつて日本共産党員であったもの、あるいは各種のグループが共産主義運動の名においておこなうどのような策動も、反党活動の現れであり、彼らがどのような旗をかかげ、また、どのような口実を設けようと、ソ連側はこの種のグループの活動にたいし、なんらの関係ももたないと言明した」（赤旗、四月一五日）。

日本共産党が、このような救いようもない独善的態度をもちつづけ、日本社会党を粉砕したり、ゆさぶりもぎとする対象と考えて、共闘している場所でも、演説やビラや新聞で社会党の悪口を平気で言うようなことをつづける限り、議員や党員が、共産党との共闘をきらうのは当然であり、真の統一戦線の実現はありえない。

二、強大な統一戦線を実現するには

われわれは日本共産党を「粉砕する」べき対象と考えたことなど一度もないし、小市民諸政党と同列視したこともない。労働者階級の社会主義政党の一つとして、統一戦線の重要な対象と考えている。

しかし、日本では公明党・創価学会や民社党・同盟が、自民党・独占資本の側にひきつけられたままの状態で、強大な統一戦線がはたして実現できるであろうか。

デイトロフは次のように述べている。

「反ファシズム人民戦線をつくるばあいには、勤労農民と都市小ブルジョアジーの基本的大衆が相当数加入している団体や政党にたいして正しい態度をとることが、非常にたいせつなことである。資本主義諸国では、そうした政党や団体——政治団体にせよ経済団体にせよ——の大半は、まだブルジョアジーの影響下にあり、ブルジョアジーに追随している。……ある一定の条件のもとでは、われわれは、その指導部がブルジョア的であったにしても、これらの政党や団体あるいはその個々の部分を反ファシズム人民戦線の側に引きよせることに力を注いでさしつかえないし、またそうすべきである。……したがって、ここではわれわれの実践にしばしば見うけられる、農民、手工業者、都市小ブルジョア大衆のいろいろな団体や政党にたいする無視、軽視の態度を全面的にやめなければならない」（デイトロフ著『反ファシズム統一戦線』国民文庫、五三—五四頁）。

向坂逸郎・社会主義協会代表は次のように述べている。

「福本イズムは、当時すでに日本資本主義が急激に没落していると考え、それにはマル

クス主義者が一刻も早く革命行動に出なければならぬと、すべての福本イズムをとらない学者、思想家、その他いっさいの大衆団体を分裂させて、ついに日本国民をファシズムの席捲するにまかせた。この責任は、日本共産党の救うべからざる過ちにもあった」。

「日本共産党は第二次世界大戦後、火炎ビン戦術、労働組合運動の戦術についても、誤りをおかした。また内乱による革命か、組織の力による平和革命かに動揺した。基本的原理を知らないとののしられても致し方のないこれらの誤りは、今日の日本共産党の不信を生みだしている。

統一戦線の問題についても、この誤りは今日にあるだけではない。山川均の統一戦線戦術に、終始反対して、自ら分裂主義をとって動かなかった。そして悪いことをしたのは、山川均であり、社会主義協会であることになっている。統一戦線は、日本共産党に反対する党との間にはできない、と思こんでいる。社会主義協会があることによって、生まれえないことになっている。分裂主義は、いぜんとして日本共産党にある。公明党は反共の党であり、民社党もそうである。それでは統一戦線はできないという。これらの党との合同はできないし、なすべきではない。しかし、統一戦線はできるし、しなければならぬ。党の性格は、みなちがっているが、これらの党の下には、労働者その他勤労大衆がついている。公明党が、労働者階級の党でないことはまちがいない。しかし、貧乏な小市民、労働者の意識の低い層の党である。独占資本は、その生産物の売買、生産手段の購買を通じて、これら広範な層を搾取している。これは、農民や都市小ブルジョアを入れた広範な大衆の統一戦線をつくる必然性を示している。たんに政党だけの統一戦線でなく、広範な大衆が、労働者階級を中軸として、統一された戦線をつくるのが大事である。そのためには、各社会層を代表する政党が統一戦線に結集することが欠くことのできないものとなる。労働者階級の政党は、独占資本と、生産手段の所有関係で、したがって、この搾取関係で対立している。これは敵対的な対立である。和解のできない対立である。勤労諸社会層は、副次的にはあるが独占資本に搾取され、抑圧されてはいるから、これを孤立させる政治的戦線に結集することができる。だから、われわれは、対自民党の政治的統一戦線をつくらなければならない。これは直接に社会主義革命を遂行する戦線ではない、しかし、この戦線の可能なかぎりの民主主義闘争が、社会主義革命を行ないうる戦線の構築となる。どの党が、徹底的に民主主義を拡大強化していくかが、この統一戦線に拠って社会主義社会に近接していく、社会主義革命を遂行しうる中軸となるかを決定する。

だから日本共産党のように、自分のいうことをきく政党のみを、統一戦線に入れるのならば、統一戦線はできない。そんな政党はないからである。統一戦線は、いろいろの種類各政党が、おたがいに譲歩し、政策を調整する上のみ成立する。『反共』であるが、それにもかかわらず、統一戦線を反独占資本の意味で成立させるのであって、もともと反共産主義の政党であるからこそ統一戦線なのである。統一戦線とは、労働者階級の一部の階級意識の低い政党であっても、労働者や小市民その他の勤労国民を、反独占の態度で糾合するものである。反日本共産党でも統一することが、プロレタリアートの政党にできる。

その社会的条件はある。独占資本の搾取と強圧の必然性がこれである。この統一戦線を、少数の分子の主観的な意志だけで、気短かに、法則性に添うように組織を構成することはできない。しかし、この組織をつくりあげることなくして、歴史法則の必然性を現実の力にすることはできない」(向坂逸郎編著『続日本共産党編』社会主義協会、Ⅳ／Ⅴ頁)。

フランスでは社共両党によって、すべての労働組合を網羅(もうら)することができる、小経営者や小農民の多くも結集することができる。しかし日本では、社共両党だけでは、組織労働者の一部をしか結集することができない。この事実だけでも、日本では社共のみで、本格的な真の統一戦線を実現することはできないことが明らかである。

自民党のとりこにされてしまったかに見える公明党、民社党とその下にある勤労国民を、反自民、反独占資本の戦線に結集することは不可能であろうか。可能である。向坂論文が明らかにしているように必然性をもってはいる。

それが現実となるためには、客観情勢の変化と、日本共産党の方針の根本的な変化と、求心力をもった社会党の科学的社会主義の党としての発展(主体的条件の変化)とを必要とする。

「日本において、どのような形態で、反独占、民主主義擁護、反帝国主義戦争の統一戦線が結成されるかも、今日ただちに定めることはできない。ただ、労働者階級の政治的・経済的闘争の統一戦線が、いかなる形態かであることなくして、民主主義憲法の内実をある程度に充填することすらできない。いまは労働者階級やその他の小市民的な統一戦線の要求は、いろいろなかたちで主張されている程度である。たとえば、公害闘争や選挙闘争で、端初的な形態で、主張されたり、実現されたりしている程度である。それは一時的な共闘となって表現されている。

より大規模な共闘や統一戦線の実現には、客観情勢の変化を必要とする。それは、資本主義の基本的内在的矛盾が、経済的・政治的危機の発現を露呈するにいたる時でなければならぬ。それが何時かを予言することはできない。この点でも、資本主義の発展には、この危機の醸成する内的法則が、つねに存在することをあきらかにすることはできる。われわれが、つねに準備しなければならぬことは、危機の発現に、つねに対応できる労働者階級の主体の成長である」(向坂逸郎著『日本革命と社会党』社会主義協会、三六八―三六九頁)。

このように、「より大規模な共闘や統一戦線の実現には、客観情勢の変化」が不可欠である。その条件のないところで、進めようとしても、社会主義者だけの狭い共闘(社共共闘)になるか、又は小市民政党よりの右翼的な共闘になるかはなく、本格的な反独占・反自民の統一戦線はできない。

労働戦線においても、階級的労働運動への統一の条件のないときに、統一を無理に進めようとするれば、同盟にあわせた右翼的再編成になるほかはない。

それ故に、マルクス・レーニン主義(科学的社会主義)は、統一戦線の実現においても、さらには革命の成就においても、主体的条件とともに、より規定的な条件としての客観的条

件の変化を重視する。

構造改革論者、改良主義者や、極「左」冒険主義者は、客観的条件の重要さを理解することができない。この「左」、右の日和見主義においてはいついかなるときでも、主体の努力さえあれば、強大な統一戦線がつくりあげられて、資本主義の変革が少しづつ実現できたり、革命ができたりにすることになる。

近年の日本共産党の重要文書をみると、『民主連合政府綱領』も『日本経済への提言（——危機に挑戦する再建計画——）』も、明らかに構造改革論の立場で書かれている。このように右傾的な構造改革論を基本的立場とするにいたった日本共産党に、客観的条件の重要さの理解を求めるのは無理であろうか。

沖電気の仲間がパンフ第二集を発行

働く仲間みなさん。連日の御活動大変御苦労さまです。私達の解雇撤回闘争も、五ヶ月を経過しました。この間に「沖電気指名解雇は許さない」というパンフ第一集（一〇〇円）と第二集（三五〇円）を発行し、沖電気闘争の実態を訴えてきました。

沖電気資本は「人が余った」と一、四〇〇人の首を切りました。しかし一月二〇日の指名解雇日よりだちに残業され、たいへんな残業を強制されています。また「会社再建」の名のもとに大量の配転・出向をおこなっています。そのために単身赴任という犠牲を強いられ、またある人はそれでもできずに退職しています。このように残された仲間の犠牲によって、わずか三ヶ月後の二月一日には赤字九億円から一転して黒字一〇億円になったのです。一、四〇〇人の人件費の節約は四七億円と公言しています。さらに四月一日には高卒女子二二名を採用しました。一方で共働きの女性を解雇しておきながらの恥知ずの行爲です。私たちはこのような沖資本の横暴を許さないために、長期闘争も辞さず裁判闘争に入りました。多くの仲間とともにたたかい、沖電気労組を強化し一人の首切りも許さない組合作りのために、たたかい続けます。

パンフ第二集は、沖電気の合理化反対闘争とそこから学んだものを取り入れ、私たちが裁判闘争へ入ってゆく過程をのせています。今後ともパンフ購読を継続していきたいと思えます。たたかいは資金として、ともにたたかいは広めるために多くの仲間みなさんに購読していただきたいと思えます。今後ともよろしくお願い致します。

沖電気指名解雇撤回闘争支援共闘会議

※同パンフのお申し込みは、東京都港区三田四ノ六ノ一沖電気指名解雇撤回闘争支援共闘会議までおねがいします。

◇石橋政嗣氏に聞く◇

全野党共闘路線は統一戦線の別名

近年の社会党左派、とりわけ社会主義協会にたいする攻撃、社会党の右傾化と混迷、独占資本と自民党による野党の分断とだき込み（公明、民社といった小市民政党の自民党への接近）、共闘や統一戦線の後退をみると、それを許すことになってしまった原因を冷徹に総括することが、今後の運動の発展にとって、ひじょうに重要になっていると思われる。そうした観点から、社会党の石橋政嗣前書記長にご意見をうかがった。

（編集部）

統一戦線を追求した

問 石橋先生は、『成田知己前委員長を想う』という追悼文のなかで次のように述べておられます。

「（成田さんとは）七年間もコンビを組んでいたのだから、むしろ当然かもしれないが、厳しく衝突したことも再三あった。その一つは五年前の京都府知事選であり、今一つは日中共同声明である。知事選についていうならば、私は、蛭川さんは後継者を推せんして引退すべきだ、という考えをもっていた。公明党の委員長・書記長も約束してくれていたことではあるし、一九七〇年代の革新の流れをさらに一段と大きく大きなものにするためにもそれが正しい選択だと確信していたのである。ところが最終段階で、蛭川さんを説得に行ったはずの成田さんが、京都で「蛭川支持」を表明して帰ってきたのである。私は辞表を出したが受けつけられなかった」（『月刊労働組合』七九年四月号、一一頁）と。

まず第一に、石橋先生が、いわゆる「京都問題」でこのように考えるにいたった背景をうかがいたいと思います。

石橋 私「京都問題」、そしてこのあとにつづく参院選における「選挙協力」の問題は、一社会党の問題だけではなく、将来の政治の流れ全般に深くかかわるものと考えていた。一九七四年三月九日付の『読売』は、「石橋書記長がめざしていたものは『蛭川支持でも大橋擁立でも社会党は混乱する。第三の候補者で社共公をまとめる以外にない』という方向であった。石橋書記長が重視したのは、公明党が一举に三十七人も参院選地方区候補を立てる方針を出した状況では、社公選挙協力をとりつけない以上、参院選での保革逆転は絶望的という情勢分析である」と、私の「考え」を解説してみせてくれるんだが（笑）、これだけでは不十分なんだ。

一九七四年といえは、労働運動の高揚に端的にあらわれていたように、当時人心は急速に自民党・田中内閣から離反し、支持率はとんでもなく低下していた。他方、わが党は『国民統一の基本綱領』で国民連合政府を提示し、全野党共闘路線を明確にした。私にいわせれば、全野党共闘路線とは日本における統一戦線の別名なんだ。

問 全野党共闘路線の具体化として公明党につよく働きかけたということですか。

石橋 そうです。私は、書記長就任以来、幅の広い党の統一と団結を崩さないために、意識的にバランス感覚を働かせながら党運営に当たっていたんだ。成田委員長と機関中心・自主中立という基本において、ちがいはなかったが、委員長は共産党にパイプが太く、私は公明党にパイプが太かった。

当時、公明党は「参院選挙協力では保革逆転のための反自民共闘に力点をおく。協力の前提は戦争放棄など憲法三原理で合意が必要。これがうけいれられれば選挙協力はする」という立場だった。他方、共産党は「社会党の選挙協力提唱は公明票ほしさだ」との主張にみられるように、社共統一戦線以外は「反革新」だといわんばかりだった。

問 その場合、公明党は共産党との共闘を認めていたのですか。

石橋 認めていた。「蜷川さんが推せんする人で共産党の支持できる人」という前提で、最終的に成田・石橋、竹入・矢野の四者会談ではなしがついていた。竹入（公明党）委員長は、「責任をもちます」、ただし「蜷川さんの推せんする人なら公明党については自信がある」という表現にして欲しいということだった。私は、共産党もこの案ならのみ安いと考えた。

他方、党内の状況はどうかといえば、七三年夏以降、党本部と京都府本部が合同で設置した「革新京都府政推進本部」の本部長を私がやっていて、京都の両者から最終的に「石橋一任」をとりつけた。

問 ところが、蜷川さんを説得に行かれた成田委員長が、一九七四年二月一日、「蜷川支持」を表明され、石橋先生の構想がくずれたわけですね。

石橋 そうです。この間の経過をちょっとはなすと、共産党、そして蜷川さんを説得する必要があった。そこで成田さん説得してくださいといって、「いいですよ」とこうなつた。ところが、逆に京都で成田さんが説得され、蜷川支持を表明して帰ってこられた。私は辞意を正式に申し入れた。

問 「蜷川支持」表明後、公明党は成田さんをよびすてで批判していますね。

石橋 この結果、社共公路線を切り開くことは、ひじょうに困難になった。

問 もし石橋さんの構想が実現していれば、社共公の三党による統一候補となったのでしょうか。

石橋 四年前の東京都知事選では社共公がまとまっているんだ。しかも、京都でも公明党は自主投票で、大橋（和孝）氏を支持してはいない。

共産党には科学的な統一戦線論が欠除

問 今おっしゃった東京での三党共闘成立の背景はどうだったのですか。

石橋 共産党が同和問題で美濃部知事を批判したとき、美濃部さんが「やめた」といっていた。私は美濃部さんと連絡しながら、公明党の支持もとりつけることを条件に、成田・宮本会談直前に、美濃部氏の翻意を最初に竹入委員長にいつてもらった。これで主客が転倒したんだ。同和問題等であまりごりおしするなら、こっちで社共でやりますよ。必要ならばついていらっしやいと。

問 京都に行かれた成田委員長が「蟻川支持」を表明せざるをえなかったのはなぜでしょうか。

石橋 「候補者はだれでもよいが、社共が決裂するのだけは困る」という声がつよかった。

問 当時、日本共産党は蟻川さんとひじょうに親しい立場にあったようです。たとえばこの知事選の候補者が問題になりかけている頃に開かれた共産党第一二回大会にも、蟻川さん自らが出席されておるくらいです。

共産党がもし本気で公明党もふくめて、社共三党共闘による知事選を実現しようと考え、蟻川氏推せんによる新候補の実現で意をつくせば可能だったとは考えられませんか。

石橋 そうだったでしょうね。共産党の態度は「社会党さえとりこめばいい」「蟻川で圧勝する」と考えていたのじゃないでしょうか。共産党の路線は「社共統一戦線」で、これができれば「うまくいく」と考えるところがある。しかも、社会党にたいして、「いい社会党と悪い社会党」といい、社会党をわろうとしている。これはだんじて許せなかった。問 共産党には科学的規定にもとづいた統一戦線論がありません。社会党の「国民統一の基本綱領」にはある。

石橋 全野党共闘路線がこれだ。だから、私は社共さえそろえば圧勝するなどとも考えられなかった。蟻川さんは七選目であきがあったし、しかもたたかれていた。だから、統一戦線の発展を展望するうえで、どうしても社共公の三党共闘が必要だった。

しかし、党の方針が社共で決まったからには、蟻川を勝たせにゃいかん。しかし、幸か不幸か私の考えがあつた。蟻川は勝つには勝つたがわずか四千五百票差だったからね。

混乱と後退の遠因と近因

問 この時の蟻川さんの対立候補が大橋参議院議員です。氏は社会党を離れて立候補した経過があります。蟻川さんによる後継者推せんが実現せず、蟻川さんが社共のみによる七選候補となり、しかも同僚の大橋議員がみすてられるところとなったことにたいして、社会党の大部分の議員が何派を問わず大きな反発、反感をもつにいたつたと考えられますか。

石橋 そうです。さらに東京でも社共でやっていたら「反成田」が頂天に達したことはまちがいない。松前氏の「新しい日本を考える会」も京都問題以後の動きだ。

問 そうしますと、日本の社会主義運動の大きな混乱と後退は、こうして、五年前の京都府知事選によって、幕が切って落とされたということができますか。

石橋 近因は日中共同声明であり、遠因として京都問題があつたということじゃないでしょうか。

問 一方では社会党を公明・民社とのみ共闘させようという右翼的な路線が問題でしたが、他方では公明党等にたいする日本共産党の態度にも重大な誤りがあつたということですね。

石橋 そうです。

◇投稿◇

労働者階級の組織と実態は前進

——統一地方選闘争をたたかつて——

統一地方選挙の前半戦（知事選、県議選）が終わった後、マスコミによって流されたのは、「社会党の壊滅的後退」と「社会党の千葉、福島の後退は協会と反協会の対立、抗争が原因」なるものであった。その後の区議選、市議選等のいわゆる後半戦が終わった現在も、マスコミのそうした論調はあい変わらずである。

そしてそうした一方でしゃにむに強調されたのは、「自民党の復調」なるものと公明、民社などを中心とする「中道勢力」なるもの前進ということであった。これにイギリスでの保守党の勝利を大々的に報じ、いわば保守勢力の前進は世界的な流れといわんばかりである。

しかし私のように社会党の一党员として末端で今次統一地方選をたたかつた者にとつてはどうしても、いくら新聞が大宣言していようと、とんとそんな気にさえならないのである。

それは強がりでも何でも無い。なぜなら今回の統一地方選をありのままにみれば、マスコミの言うようにはなっていないのだから。

客観的に今回の選挙闘争をみたまま言えば——

一、選挙は階級的意識をもった社会党员と社青同盟員が本当に全力をあげてやったし、これらの組織があれば必ず勝つてということが証明されたと言ふことであるし、とくに今回の選挙は、社会党、社青同と結びつき、階級的意識で武装された民間中小の労働組合の頑張りによるものすごいものだったし、また候補者の当選をも勝ちとってきている。（もちろんそうした組合にとっては、自分の組織内の候補者ではなく党の決定した候補者である。）

二、したがって今回の選挙闘争こそ、労働組合の階級性が問われた選挙はなかった。前半戦の一定の「敗北」はこうした真に労働者の利益と勤労国民の利益のためにたたかう階級的な部隊の力が、発展しつつはあるが、まだ全体の労働運動を動かすまでにはいっていないため、負けるべくして負けたということだと思ふ。

三、選挙の争点は実にはっきりしていた。たとえば地域住民から返ってくる言葉は「都庁は赤字だ、それをどうするか」、「社会党はストをやる国労、動労、全通などを後からあやつっている、そういう党はきらいだ」など直接に社会党そのものあり方、不況、赤字をどう考え、どうするか、社会党の態度はどうなんだというものであった。一部の改良主義的組合幹部の言う、「住民のニーズ云々」だとか整合性のある政策云々などというあれやこれやのたわごとなどではなかったのである。

問題は「地域住民」というその人たちの意見にどう対応したのかである。「いや社会党は労働者の党ではない。地域住民のためあそここの道路を直した」、「社会党が地域に目が向いていない」などというのは一種のいいわけである。道路を直すことはいいことだが、これは選挙に出ている全党、全候補者の言っていることであって、とても争点などにはなっていないのである。

問題は地域住民の社会党にたいする先の意見にたじろぎ引っこむのか、真正面からオルグするのが最大の争点であった。「地域住民」だって労働者であり勤労国民であり、働らかなくては食っていけないし生活に苦しんでいる。その苦しい生活の原因と社会党がそのことにたいしてどうしようとしているのか、ということこそが問題なのである。だから職場での労働者の生命と権利をまもるたたかひの攻防そのものが、地域でのつぶし活動の味そのものであった。だから職場闘争をやっているほど、地域でも住民に切りこめたし、住民の意見にたじろがずわれわれの正しい意見を拡めることができたし、そのことが勝利にも結びついていたのである。選挙戦でためされたのは、まさしく労働運動の現状そのものであった。私は東京のある区でたたかいたのであるが、そこでの社会党全員当選も、千葉、木更津の市議選の勝利や千葉、福島を始め各市議選での若い社会党候補者の当選、東京の区議選での同様の前進の結果をみるときそういうことを本当に思う。

二

知事選、県議選の「敗北」はそうした意味でいえば、さきへのべたような選挙闘争の構え、あるいはたたかう主体の側が資本と対決し、労働者階級を組織するという選挙戦に徹しきれていない労働運動の路線が動揺しているということだと思ふ。

したがって何ら落胆することはないと思ふ。結果は前にくらべると少々悪いが、労働階級の実態と組織は着実に前進し物質的な力になってきている。

外では太田支持を声高にいいながら、職場では資本の鈴木支持の×つけのため声も出ない労働組合の現状、社会党との支持協力関係をうたいながら党の決定した候補者を選別支持し、今また七九春闘では公労協からの離脱をおく面もなくやっているような某有力組合の一部指導者などを変えるしかないと思ふだけである。

まだそうしきれない自分たちの非力さを残念無念に思うだけである。たたかひの展望、勝利の展望をますます固めた統一地方選だった。

(東京・M)

各党の選挙総括をみる

——統一地方選挙結果の意味するもの(二)——

統一地方選挙の結果をどうみるかについては、第五五号(七九年五月二一日号)ですで述べた。今回は各党の選挙総括とその問題点について考えてみたい。

二

まず社会党であるが、同党は、「結果はわが党にとってきわめてきびしく、悲願の長期低落傾向への歯止めもなしえなかった。このことは、選挙闘争それ自体が政党の総合戦力戦であるだけに、わが党が党再建のためにもかかわらず、組織・政策・財政・宣伝・行動等の各分野の欠陥や弱点が克服されていないことを示しているといわなければならない。われわれは、ここに党の危機意識を強くもつ」との視点から、「悲願の長期低落傾向への歯止め」をなしえなかった原因として、「反独占・反自民」の方針を貫けなかったことだと、次のようにのべている。

「党が『反独占・反自民』の方針をもちながら、種々の地域事情のなかで自民との相乗りをしている事例が少なくなかった。この結果、党の革新性を選挙民に不鮮明にさせたばかりか、党の主体性を欠く場合が多かった。」

「政治的比重の高い東京と大阪の知事選挙の共闘の『ねじれ問題』では、……党の反独占・反自民の革新のイメージを大きく損ったことは否定できない。」

こうして、同党の進むべき道を、「『保守・中道路線の定着』などといわれている最近の右よりの政治風潮のなかでは、とくにわが党が、党の実情を点検し革新のカナメとしてのたたかう姿勢を改めて国民の前に明らかにしなければならない」といふ、きわめて重要かつ緊急の課題をもっているといわなければならない(以上引用は『社会新報』七九年五月四日号)。以上が、社会党の総括の基本的視点である。

次に共産党であるが、同党は、「日本共産党は躍進をとげ、党史上最大の地方議員数をかちえることができた」と、手放しで評価。ふたたび『共産党の出番』論を唱えはじめたことが特徴である。また、マスコミの「保守・中道の勝利」ということについては、「自民党がみずからの力を強めた結果ではなく、自民党主導の革新陣営に革新『中道』諸党がくわわって相対的な多数を形づくった結果」との判断をしめしている。さらに、東京・大阪で「自民党による革新自治体打倒作戦の成功を許した原因」は、「深く究明」しなければならないとしているが、同党によれば、「共産党の方針はすべて正しかった」が、その敗因の多くはすべて社会党の「裏切り」によるがごとくである。つまり、同党のいう「革新統一戦線」がすみやかに結成されなかったのが、その原因というのである。しかし、共産党のいう「革新統一戦線」は、「社共統一戦線論」であり、統一戦線論の正しい適応ではけっしてないことを指摘しておこう。

このように、同党は、前々回の総選挙のときと同様、「共産党の出番」論をふたたび宣伝しているが、道府県議選の得票率では前回九・八%だったのが、今回七・三%と、二・五%の減少していることにも示されるように、党勢が拡大・伸長したとはストリートにはいえない状況もある。きびしくいえば、候補者を擇り、打って出る姿勢に乏しかったことは、小さくなった身体に合わせて服を作り変えた結果だといえそうである。

ついで公明党であるが、同党は、道府県議選、市町村議選ともに得票率、議員数を減らし、頭打ち傾向を顕在化させた。それだけに同党の総括も、「公明党は各級議会における現有議席をほぼ確保することができた。各党派とも当選第一主義で候補者を絞り、かつてない少数激戦のなか、公明党が四年前の驚異的な議席の大躍進（六百七十一議席）を維持したことは、党員・支持者のたまもの」と、過去をなつかしむ苦しい表現になっているのが特徴である。

さらに、同党のもう一つの特徴は、「公明が自民と同一歩調をとった」、あるいは「自民に加担した」といわれることを、極端にきらっていることだ。たとえばマスコミの「首長選での自民との相乗り」との評価に、「これは、国政レベルの政権構想・路線問題と地方政治とを混同しているといわざるをえない」と、それこそ「筋違い」な弁明に終始していることにも明らかだ。はたして、国政レベルでは「イデオロギー」、つまり「党是」を貫ぬくことが必要だが、地方政治では必要ないともいうのであろうか。まさに、この態度こそ、自民党がもっとも重視する点であることは、自民の選挙総括にみるとおりである。民社党に移る。同党は少しばかり議席が伸びたことをもって、「結党以来の輝かしい成果」と、あたかも「天下をとった」ごときはしゃぎぶりである。だが、これは同党が自民党にすり寄った結果、独占資本家たちの信頼をかちえ、いわゆる「企業ぐるみ」選挙が、地方段階にまで拡大されたものにすぎない。それは、総同盟以来の天池会長の苦言にもしめされているとおりである。

しかし、この党でもっとも注目しなければならない点は、同盟・JC主導の右翼的労働戦線統一論を背景に、「八〇年代政治の主導権を握る」ために、「自民党と組むことを公然と表明していることだ。したがって、同党の選挙総括は、「『保守を中道化した』のが今回の結果」と、きわめて独善的な評価をくだしている。

この他野党には小市民政党の社会民主連合、ファッション政党としての体質をもつ新自由クラブが存在するが、両政党とも今日の政治情勢のもとでは無視しえる党派であり、したがってここではふれるまでもないであろう。

さいごに自民党であるが、同党は「各政党とも、『地方政治だから』という理由で、『脱イデオロギー』を旗印としてふりかざしながら、実はこの選挙を通じて明確な選択に踏み切ったのだといえる。その顕著な現れが、これまで『自民寄り』とか『第二自民』といわれ、党勢伸長にマイナスとなることを恐れてあいまいな態度に終始してきた中道各党の決断であり、その結果としての保守・中道連合であった」（『自由新報』、七九・五一）と、「中道政党との信頼関係」が芽ばえたこと、もっとはっきりいえば、「中道」政党のまき込みに成功したことを、最大のメリットと評価している。

さらに、同党の抜け目なさをしめすのは、こうした公明・民社の姿勢を「保守回帰現象に巧みに乗った中道各党の『技巧派』としての勝利だったかもしれない」（同）と、言葉巧みにもちあげ、あたかも「中道」政党にキャスティング・ボートが移った、あるいは移りつつあるかのみせかけを尽くしていることである。

(つづく)

〔資料 富山市長選報告 ②〕

たたかいたった九万二千票

たたかいの基本方向

以上の情勢分析のうえに、私たち自治労は、つぎのような点を重視してたたかいを進めることとした。

①日常の経済闘争と自治体闘争（生活・制度改善）は、私たちの生活と権利を守る重要なたたかいであることの認識を広げ、住民福祉と地方自治（民主主義）を守り発展させるこのたたかいに、圧倒的な組合員の結集をかちとること。

②そのためにも、不況の原因を明らかにし、またその不況をすべて労働者・勤労国民の犠牲によって克服しようとしている政府・独占資本に対する政治闘争の必要性の自覚を広げること。

③これらを基礎に、地域住民に、地方自治（民主主義）と住民福祉をさらに切り捨てようとしてきている自民党・保守勢力の本質を具体的に訴え、労働者・勤労市民が共通の被害者として革新市政を守ることの重要性を大量宣伝すること。

④自治労としては、候補者出身単産でもあり、闘争力の効果的發揮という面からも、『新希望の会』『きぼうの会』『改井後援会』などと緊密な連携をとり、独自の選挙闘争態勢をとることとする。

主なたたかいの経過

県都奪還に執念を燃やす敵陣営の攻撃は、まさに狂気じみたものであった。

一〇月下旬から、彼らは全市的に「土岐後援会」勧誘ローラー作戦を展開し、そのなかで「改井市長は市職員を甘やかし、大きな仕事は何一つせず、故に富山市で倒産・失業が多発」といったデマ宣伝が繰り返りひろげられた（彼らは一月中旬に市内七万九、〇〇〇全世界にこうしたオルグを完了した）。

そして一月に入ってから、地区別の「土岐後援会」集会や全市的集会などで、知事や国会議員が先頭に立ち、「地方交付税が少ないのは革新首長だから」「（改井市長は）、知事にあいさつにも来ない」「市職員は七〇〇名も多く、しかも県内一高い給料で、出張はグリーン車」……といった誹謗・中傷が徹底してかけられ、またこうした内容の『自由新報』や『躍進の会』のビラが大量に配布された。

さらに二月に入ると彼らの戦術は目にあまる悪辣さとなった。たとえば、窃盗で逮捕歴のある札つきを使った「超過手当」問題での市長の告発、勝共連合も含めた二〇台近くのデマ宣伝カーの回走（これは告示に入っても行なわれた）。金融機関や元請け企業からの中小零細企業への締めつけ、企業へ「従業員一人当り五〇〇円～一〇〇〇円の寄付」名目の買収工作、全県からの市町村長の動員策動（これは各単組の努力で水泡に帰す）、「改井後援会」の名をかたった寄付の強要や真夜中の電話といった妨害、日当つき・出勤扱いの企業動員……といった攻撃が、事実ネット造文書の大量配布とあわせて展開されてきたのである。

これに対して革新陣営は、態勢固めが遅れたものの、一月中旬から「改井後援会」加入とステッカー貼着ローラー作戦、地区別「後援会」結成総会の開催、各組合員宅家庭オルグと紹介カードつぶしの徹底、告示前における二期八年の実績と今後の政策や反論のビラ四種類三万三、〇〇〇枚の配布、告示後における法定ビラ・政策パンフ六種類五万二、〇〇〇枚の配布と一声運動……などを精力的に展開した。

こうしたなかで私たち自治労は、つぎのような行動を展開した。
 ① 一月下旬から一月中旬までに、富山市職・県職労の富山市在住組合員の家庭（約四、〇〇〇戸）オルグを両単産で実施。

② 告示前後の市長選必勝を期す諸集会・政談演説会（八回に延べ約七、八〇〇名の仲間が参加）。

③ 一月二五日に自治労の「改井市長を励ます大集会」を開催（二、四〇〇名結集）し、当日から中央本部県職労・市職からの臨時専従者を含め常任選挙闘争本部の宿泊作業態勢に入る。

④ 一月二七日から投票日前日まで一九次にわたる統一行動日を設定し、約四、七〇〇名の行動参加を得て、約三万戸の家庭オルグと約九万のビラ・政策パンフの配布・オルグを実施。とくに最終日にはこれとは別に約七〇〇名の仲間が朝から数回にわたる行動で重点地域二万九、〇〇〇戸（全世帯の四〇％弱）パンフ配布・オルグを貫徹。

⑤ 青年共闘・婦人行動委員会へは別枠で約二、五〇〇名の仲間が参加し、終始その中心的役割を果たす。

⑥ 二月上・中旬に、県本部全組合員が富山市の友人・知人・親戚へ電話作戦を展開。

⑦ 投票日一週間前から、家庭オルグの留守宅対策を婦人組合員により電話で行なう（約六、〇〇〇戸）。

⑧ 自治労で、選挙特集機関紙（本紙・号外・家庭版など）を一五回、県労協ニュース二回を発行。

たたかいの概括

富山市というよりも県内を二分した、まさに保・革の死力を尽した激戦の結果は、大方の予想を裏切り一万五、三〇〇票余の差をもって改井市長の快勝となった。

現時点で、私たちは正しくこのたたかいを総括できる条件にないが、中間的な総括の概略を述べるとすれば、つぎの点を指摘することができよう。

(一) 全体的な評価と課題

今回の勝因としてはつぎの点があげられよう。

① 市民生活優先・人間を大切にする市民参加の改井市政・二期八年の実績と改井市長の清潔・公正な人柄が広範な勤労市民・一部保守層にも評価されたこと。

開票区別得票一覧

開票区	投票総数	土 岐	改 井	無 効	受 不 理	持 ち 残
中 部	35,573	18,031	17,402	140	1	0
東 部	39,861	17,517	22,163	181	4	0
西 部	30,875	13,394	17,370	111	0	0
南 部	36,548	16,631	19,780	137	0	0
北 部	26,008	10,852	15,086	70	0	0
合 計	168,865	76,425	91,801	639	5	0

②また、こうした改井市長の継承・発展をはかろうとする社・共両党と県労協を中心に、変則的ながら革新四党および労働四団体が改井支持に結集したことが、労働者をはじめたかいに立ち上った諸団体・大衆に勇氣と展望を与えたこと。

③とりわけ、富山地区労を中心とした全県下の圧倒的労働者（約五万人にのぼる）が、生活苦・労働苦と雇用不安への怒りを闘争のエネルギーに転化し、「オレたちの手でうち樹てた改井市政を敵にわたしてなるものか」と、富山に結集し、改井市政の実績を正しく市民に訴え、支持を挙げたこと。

また、反省点・今後の課題としてはつぎの点があげられよう。

- ①共闘・闘争態勢の立遅れの反省と今後の協力態勢の確立策。
- ②長期の展望に立った革新市政を支える地域組織の確立策。
- ③市政の実績・現状を恒常的に周知していく方策。
- ④自治体闘争の意義と限界を周知し、対政府闘争の必要性を広げる方策。

(二) 自治労のたかひの総括等

成果の面では大筋つぎの点があげられよう。

①市長選の必勝を期す各種集會に延べ九、二〇〇名、県本部統一行動に延べ四、七〇〇名、青年共闘・婦人行動委の行動に延べ二、五〇〇名が結集。ほぼ全組合員数に匹敵する延べ一万六、四〇〇名が行動に参加し、実践を通して政治闘争・選挙闘争の必要性に確信を深めたことは、かつてない画期的な成果である（四年前は約八、〇〇〇名）。

②これは、最近の人件費攻撃・自治体合理化攻撃が肌身を通して理解され、それと同様の攻撃が改井市政に集中的にかけられてきていることへの怒りがたかまったこと、秋年末闘争での徹底した大衆闘争とかつてない成果が市長選をたたかう大きな原動力に転化されたこと、機関紙の多発による情勢認識の深まりが行動参加意思を深めたこと、そして厳しい情勢が「自治労出身の改井さんを落としてよいか」といった仲間意識をよびおこしたこと——などの要因でかちとられたものといえよう。

また、反省点・今後の課題ではつぎの点があげられる。

- ①単組によって行動参加のアンバランスが生じたこと、秋の段階から系統的な政治教育が必要であったこと、自治体闘争に果たすべき自治体労働者の任務などの探究と意思統一が弱いこと、紹介カードの単なる提出（支持依頼なし）がまだ多いこと——などである。
- ②これらは、秋年末闘争や春闘準備とぶつかったとはいえ、教宣・オルグ計画、専従人員、点検体制・行動要請の緻密さ——などの不充分さにあつたといえる。

◇ 本誌拡大のおねがい ◇

▽『社会通信』は現在、月額三〇〇円でみなさんのお手元に送本しております。したがって、紙数をこれ以上ふやすことは容易ではありません。他方、私たちをめぐる情勢は、帝國主義諸列強の地位の低下とともに、はげしく動いています。すべての分野において、さらに内容を充実させるためにも、ぜひまわりの仲間におすすめ、もっともっと購読者をふやしていただきたいと思ひます。

▽見本誌ご希望の方は、その旨、編集部までお申し込みください。

数字がしめす首切り、即利潤の拡大

先日、機会あって一九六〇年の三池闘争以来といわれた、沖電気を「指名解雇された二人の仲間の、不当解雇撤回裁判闘争を東京地裁で傍聴した。その仲間は、冒頭陳述でこう語った。

「私はこの一〇年間、一生懸命働いてきました。会社が忙しい時は一〇〇時間も残業をやったし、欠勤も一回しかなく、遅刻だって三回しかない。なぜ、指名解雇されるのかわかりません」と。

それによいし、会社側の解雇理由は「赤字再建のため。会社の合理化に非協力とか批判があった」という、まったく理由にならない理由だけであった。誰だって、きびしい職場や労働の実態の不満やグチをいうことはある。これでは、みんなが指名解雇になる条件をもっていることになる。

沖電気の仲間は、これからも裁判闘争を続ける決意を表明したが、当面の生活にたいへん苦勞している。先日も大宮の職安へ行ったらと、六千名の失業者が列をなし、とても仕事が見つかる状態ではなかったとのことである。

「構造不況」業種といわれる造船関係でも首切り合理化の嵐が吹き荒れている。日立造船の一、八五〇名の希望退職を先頭に、三井造船で約一千名、佐世保重工でも千七百名と、たくさん労働者が職場を追われている。いずれも「合理化に協力しないと会社がつぶれる」と、オドシをかけられ、労働組合も泣く泣く容認した結果だ。

なかでも函館ドックでは、やはり会社が赤字克服のためと、「五百四名の希望退職を認めて欲しい」と提案、組合もやむなくこれを飲んだ。ところが会社は再び「まだ赤字解消にいたらない」と、第二次希望退職提案五百名を提案、組合では激論の末「今回だけ」と再び妥協した。味をしめた会社は第三回目の希望退職を募集したのである。

これにはさすがに組合も怒り、職場集会を開いて論議、その結果「今までおれたちは人が好すぎた」、「会社の赤字論はもう信用できん」との意見が圧倒的多数を占め、本社関係の七名が応じるだけになった。

このように、「会社の赤字論」は、労働者の生存権を奪うばかりか、信用できないものである。なぜなら、沖電気では千三十名の希望退職にくわえ、七八名の指名解雇を実施したあとの決算では一転して十億円もの黒字を計上しているし、七七年春闘で力一杯たたかいたながらも二百七十一名の首切り合理化を認めざるをえなかったスタンダード製靴でも、わずかに二年足らずで九億円もの大幅黒字を計上しているからだ。

資本主義社会では、資本家階級の私有財産・企業秘密が「法律」で守られ、本当の数字はわからない仕組みになっている。だから、原価公開にははげしいたたかひが必要なのだ。よく、「民主的規制で原価の公開を」など甘っちょろい言葉を聞くが、そういう人は階級闘争のイロハを忘れた人であろう。

それはともかく、今春闘の総括でどこかの新聞がいていたが、日本の企業別組合こそ資本の赤字攻撃をいっそう効果あるものにしていくゆえんであり、この克服こそが求められていると思う。階級的労働運動の構築こそその第一歩である。